



チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第25回「2024年上半期を振り返る」

先週末で今年の上半期を終えました。今年上半期の内外市場の動きを振り返ってみましょう。

～内外株式市場を振り返る～

グラフ1をご覧ください。内外の主要な株価指数の年初来騰落率を棒グラフにしたものです。左から順にみいきますと、日経平均株価：+18.3%、TOPIX：+18.7%、ニューヨークダウ工業株30：+3.8%、S&P500種：+14.5%、NASDAQ総合：+18.1%、ドイツDAX：+8.9%となりました。先進国の株価指数は総じて上昇しましたが、特に日経平均株価、TOPIXなど日本の株価指数やNASDAQ総合は主要国の中で大きく値上がりしました。一方、新興国の株価指数ですが、上海総合：▲0.3%（▲はマイナス）、インドSENSEX：+9.4%、ブラジル ボベスパ：▲7.7%となりました。5月にインドで行われた下院総選挙で政府与党のBJP（インド人民党）は予想外の大敗となり議席数を減らしましたが、連立政権で過半数を維持しました。選挙結果がでた6月4日には政府与党の予想外の大敗に株式市場は動揺し、5%を超える下落となりましたが、モディ政権の継続が確認されると落ち着きを取り戻しました。その後、インドの高い経済成長を好感して株価は上昇し、年初来で+9.4%の上昇となりました。中国の上海総合指数は、中国経済の低迷、特に不動産業界の信用不安を嫌気し株価は▲0.3%と若干の下落となりました。中国政府の株価対策が発表されましたが、その効果は一時的なものとなっています。ブラジル ボベスパ指数は、豪雨など自然災害による先行き不透明感や財政悪化懸念などから、株式市場は軟調な展開となりました。今年上半期は▲7.7%の下落となりました。

～為替市場を振り返る～

今上半期の為替市場を振り返りますと、米ドル1強であったと言えます。グラフ2をご覧ください。対米ドルに対する主要通貨の騰落率を棒グラフで表しています。米ドルに対して、日本・円：▲13.8%（▲はマイナス）、ユーロ：▲3.3%、イギリス・ポンド：▲0.8%、スイス・フラン：▲6.9%、オーストラリア・ドル：▲2.9%、中国・元：▲2.5%となりました。米国は好調な景気によって労働市場も堅調で、インフレの鎮静化がなかなか進まない状況となり政策金利の引下げが見送られています。一方、日本を除くその他の国や地域ではインフレが鎮静化し景気鈍化の懸念が生じたことから政策金利の引下げが実施されました。この結果、米ドルと他の通貨（日本円を除く）との金利差が拡大したため対米ドルで下落したと考えられます。日本円は、日銀が3月にマイナス金利解除を行いました。その後の政策金利の引上げについては慎重な姿勢を堅持しているため米ドルとの金利差がなかなか縮まらない状況が続いています。為替市場参加者は日銀の金融緩和的な姿勢は継続するとの考えから円売りを継続し、今上半期の円は米ドルに対し▲13.8%と大幅な下落となりました。

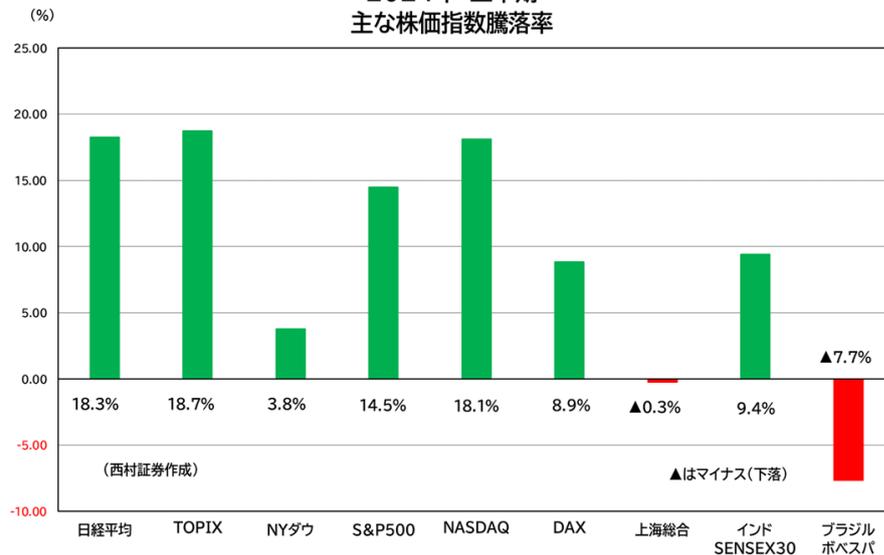
～今後の市場動向見通し～

まず、米国株式市場の見通しですが、今後11月5日の大統領選挙に向けて、トランプ氏とバイデン大統領の政策論争は激しさを増すでしょう。その論争は来年以降の米国経済の行方を左右するため選挙戦の動きによって株式市場に大きな影響を与えようと思います。大統領が決まった後は、来年以降の米国経済を予想するような動きになり、大統領就任式までは株式市場も堅調な動きになると想定しています。また、フランスの議会選挙の結果にも注目が集まっています。右派連合が過半数となれば、フランスの財政規律が緩みEU（ヨーロッパ連合）でのフランスの地位が低下するでしょう。EU組織の軋みが生じれば、EU諸国の株式市場にマイナスの影響が及ぶと考えます。日本の株式市場につきましては、多くの企業が今期業績見通しを慎重に策定したため、新年度入り以降上値の重い展開が続いています。ただ、時間の経過とともに賃金上昇の好影響や緩やかな拡大を続ける世界経済を背景に、業績見通しを上げる企業が多くなるでしょう。年末に向けて上昇相場を想定しています。

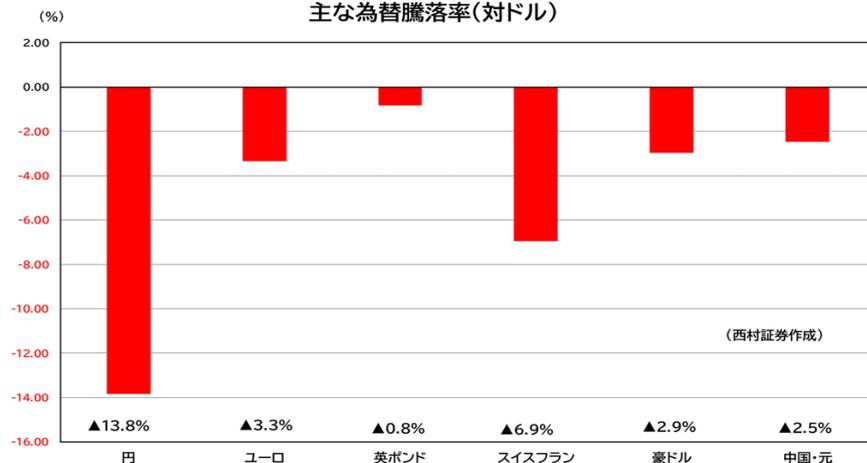
為替市場につきましては、強い米国景気を背景に米ドル高は継続すると考えられますが、トランプ陣営の通貨政策はドル安誘導を目指しているため、大統領選挙の結果次第で局面が大きく変わる可能性もあると想定しています。

今年の後半期も、金融市況について報告してまいりますので、引き続き、ご高覧いただきたくお願い申し上げます。

グラフ 1
2024年 上半期
主な株価指数騰落率



グラフ 2
2024年 上半期
主な為替騰落率(対ドル)



(西村証券 作成)